

◆ 次期福島県外来医療計画の 基本的事項（案）について

1

外来医師偏在指標を活用した地域における外来医療機能の不足・偏在等への対応

第8次医療計画等に関する検討会資料

経緯

- 外来医療については、無床診療所の開設状況が都市部に偏っていること、診療所における診療科の専門分化が進んでいること、救急医療提供体制の構築等の医療機関間の連携の取組が、個々の医療機関の自主的な取組に委ねられていること、等の状況にある。
- それを踏まえ、「医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会 第2次中間取りまとめ」において、**外来医療機能に関する情報の可視化、外来医療機能に関する協議の場の設置**等の枠組みが必要とされ、また、医療法上、医療計画において外来医療に係る医療提供体制の確保に関する事項（以下、「**外来医療計画**」）が追加されることとなった。

外来医療機能に関する情報の可視化

- 地域ごとの外来医療機能の偏在・不足等の客観的な把握を行うために、診療所の医師の多寡を**外来医師偏在指標**として可視化。

$$\text{外来医師偏在指標} = \frac{\text{標準化診療所医師数}}{\left(\frac{\text{地域の人口}}{10万} \times \text{地域の標準化受療率比} \right) \times \text{地域の診療所の外来患者対応割合}}$$

※ 医師偏在指標と同様、医療ニーズ及び人口・人口構成と変化、患者の流入、へき地などの地理的条件、医師の性別・年齢分布、医師偏在の単位の5要素を考慮して算定。

- 外来医師偏在指標の上位33.3%に該当する二次医療圏を、**外来医師多数区域**と設定。

新規開業希望者等に対する情報提供

- 外来医師偏在指標及び、外来医師多数区域である二次医療圏の情報を、医療機関のマッピングに関する情報等、開業に当たって参考となるデータと併せて公表し、**新規開業希望者等に情報提供**。

※ 都道府県のホームページに掲載するほか、様々な機会を捉えて周知する等、新規開業希望者等が容易に情報にアクセスできる工夫が必要。また、適宜更新を行う等、質の担保を行う必要もある。
※ 新規開業者の資金調達を担う金融機関等にも情報提供を行うことが有効と考えられる。

外来医療機能に関する協議及び協議を踏まえた取組

- 地域ごとにどのような外来医療機能が不足しているか議論を行う、**協議の場を設置**。
※ 地域医療構想調整会議を活用することも可能。※ 原則として二次医療圏ごとに協議の場を設置することとするが、必要に応じて市区町村単位等での議論が必要なものについては、別途ワーキンググループ等を設置することも可能。
- **少なくとも外来医師多数区域においては、新規開業希望者に対して、協議の内容を踏まえて、初期救急（夜間・休日の診療）、在宅医療、公衆衛生（学校医、産業医、予防接種等）等の地域に必要とされる医療機能を担うよう求める。**

○ 外来医療計画の実効性を確保するための方策例

- ・ 新規開業希望者が開業届出様式を入手する機会を捉え、地域における地域の外来医療機能の方針について情報提供
- ・ **届出様式に、地域で定める不足医療機能を担うことへの合意欄を設け、協議の場で確認**
- ・ 合意欄への記載が無いなど、**新規開業者が外来医療機能の方針に従わない場合、新規開業者に対し、臨時の協議の場への出席要請を行う**
- ・ 臨時の協議の場において、構成員と新規開業者で行った**協議内容を公表** 等

次期福島県外来医療計画の基本的事項（案）について

1 名称

- 「福島県外来医療計画（令和6年〇月）」（仮称）とする。

2 計画の位置づけ

- 医療法第30条の4第2項第10号の規定に基づく、医療計画における「外来医療に係る医療提供体制の確保に関する事項」を定めたもの。

3 計画期間

- 令和6年度（2024年度）から令和8年度（2026年度）までの3年間とし、令和6年度以降、3年ごとに見直しを行う。

3

4 計画に記載する主な項目

- 1 基本的事項
計画策定の趣旨、計画の位置づけ、計画期間等。
- 2 外来医療の状況等
外来医師偏在指標、外来医師多数区域、紹介受診重点医療機関、医療施設数、医療施設従事医師数、外来医療に係る協議の場等。
- 3 医療機器の効率的な活用
医療機器等の配置・保有状況、医療機器の共同利用計画等。
- 4 進化管理
推進体制や計画の進化管理等。

【参 考】

外来医療に係る医療提供体制の確保に関する事項（医療法第30条の18の4）

- ① 外来医師偏在指標を踏まえた外来医療に係る医療提供体制の状況
- ② 外来機能報告を踏まえた「医療資源を重点的に活用する外来を地域で基幹的に担う医療機関」（紹介受診重点医療機関）
- ③ 外来医療に係る病院及び診療所の機能の分化及び連携の推進
- ④ 複数の医師が連携して行う診療の推進
- ⑤ 医療提供施設の建物の全部又は一部、設備、器械及び器具の効率的な活用

4

5 策定スケジュール

① 8月10日 保健医療計画調査部会

- ・名称、計画の位置づけ、計画期間、計画に記載する主な項目

② 9月下旬頃 保健医療計画調査部会

- ・基本的内容について（計画に記載する主な内容について）（1回目）

③ 11月頃 保健医療計画調査部会

- ・基本的内容について（計画に記載する主な内容について）（2回目）
- ・計画の試案について